

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	36,200,019	37,596,811	実質収支比率			- 1.7	1.1			
市町村名	三田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	35,399,501	37,187,833	経常収支比率	93.4	98.2					
				首都近畿	×	歳入歳出差引	800,518	408,978	( 1)	( 103.4)	( 104.7)					
人口	22年国調(人)	114,216	産業構造	実質収支	×	33年度に繰越すべき財源	417,669	169,131	標準財政規模	22,569,574	22,122,067					
	17年国調(人)	113,572		中部	×	近畿	382,849	239,847	財政力指数	0.85	0.88					
	増減率 (%)	0.6		単年度収支	×	山振	143,002	-330,164	公債費負担比率	17.3	18.5					
				過疎	×	積立金	9,205	147,400	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	113,821	第1次	繰上償還金	×	低開発	×	積立金取崩し額	430,000	665,685	実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	113,458		17年国調	1,565	1,574	指数表選定		実質単年度収支	-277,793	-805,897	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	0.3		12年国調	2.9	3.1	基準財政収入額	13,194,485	14,304,224	実質公債費比率	14.6	15.7				
面積 (km <sup>2</sup> )	210.22		第2次	基準財政需要額		標準財政収入額等	16,300,942	16,418,435	将来負担比率	-	10.1					
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	543		26.0	29.1	標準税収入額等	17,164,506	18,660,869	資金不足比率 ( 3)							
世帯数 (世帯)	40,068		第3次	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	22,071,198	21,515,372								
				68.7	66.2	歳入一般財源等	28,045,008	26,099,115								
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,662,426	46,804,904	うち公的資金	30,339,631	29,796,236		
	市区町村長	1	8,000		一般職員	640	2,094,080	3,272	債務負担行為額(支出予定額)	13,087,249	12,681,361	うち技能労務職員	116	3,372		
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	100	287,500	2,875	収益事業収入	-	-	教育公務員	46	161,763		
	収入役	-	-		うち技術労務職員	116	391,152	3,372	土地開発基金現在高	573,000	573,000	臨時職員	-	-		
	教育長	1	6,300		教育公務員	46	161,763	3,517	積立金	3,605,183	4,025,978	合計	686	2,255,843		
	議会議長	1	6,230		議会副議長	1	5,380	議会議員	22	4,900	現在高	1,389,704	829,497	財務調整基金	10,885,519	11,040,828
	議会副議長	1	5,380		ラスバイレス指数			99.9	減債基金			その他特定目的基金				
	議会議員	22	4,900													

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	17,202,849	47.5	16,045,227	75.2	普通税	16,044,678	93.3	228,891	議会費	297,329	0.8	-	297,329		
地方譲与税	359,846	1.0	359,846	1.7	法定普通税	16,044,678	93.3	228,891	総務費	5,306,024	15.0	616,641	4,727,420		
利子割交付金	78,957	0.2	78,957	0.4	市町村民税	8,317,349	48.3	228,891	民生費	9,230,354	26.1	21,121	4,676,506		
配当割交付金	50,834	0.1	50,834	0.2	個人均等割	157,862	0.9	-	衛生費	4,692,875	13.3	499,395	3,882,574		
株式等譲渡所得割交付金	17,025	0.0	17,025	0.1	所得割	6,740,671	39.2	-	労働費	87,181	0.2	-	24,799		
地方消費税交付金	942,438	2.6	942,438	4.4	法人均等割	337,283	2.0	55,696	農林水産業費	773,072	2.2	66,636	694,170		
ゴルフ場利用税交付金	155,339	0.4	155,339	0.7	法人税割	1,081,533	6.3	173,195	商工費	456,242	1.3	-	111,536		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,165,987	41.7	-	土木費	3,068,273	8.7	877,916	2,436,624		
自動車取得税交付金	118,642	0.3	118,642	0.6	うち純固定資産税	6,968,809	40.5	-	消防費	1,114,471	3.1	186,227	1,058,184		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	139,139	0.8	-	教育費	5,425,720	15.3	2,143,868	4,477,361		
地方特例交付金	225,847	0.6	225,847	1.1	市町村たばこ税	422,183	2.5	-	災害復旧費	10,218	0.0	-	2,728		
児童手当及び子ども手当特例交付金	121,641	0.3	121,641	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	4,937,742	13.9	-	4,855,259		
減収補填特例交付金	104,206	0.3	104,206	0.5	特別土地保有税	20	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,876,544	10.7	3,117,991	14.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,117,991	8.6	3,117,991	14.6	目的税	1,158,171	6.7	-	歳出合計	35,399,501	100.0	4,429,821	27,244,490		
特別交付税	758,553	2.1	-	-	法定目的税	1,158,171	6.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	23,028,321	63.6	21,112,146	98.9	入湯税	549	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	19,776	0.1	19,776	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	17,579,894	49.7	13,283,191	13,156,002	55.7	
分担金・負担金	271,376	0.7	-	-	都市計画税	1,157,622	6.7	-	人件費	7,459,773	21.1	7,050,010	6,933,048	29.3	
使用料	626,941	1.7	152,733	0.7	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,907,375	13.9	4,620,933	-	-	
手数料	214,740	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,183,072	14.6	1,378,615	1,368,388	5.8	
国庫支出金	4,126,873	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,937,049	13.9	4,854,566	4,854,566	20.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	17,202,849	100.0	228,891	内元利償還金	4,936,238	13.9	4,853,755	4,853,755	20.5	
都道府県支出金	1,794,607	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	811	0.0	811	811	0.0	
財産収入	339,452	0.9	60,913	0.3	徴収率(%)	98.5	93.7	98.3	94.2	その他の経費	13,379,568	37.8	11,125,580	8,915,196	37.7
寄附金	7,617	0.0	-	-	市町村民税	98.9	95.3	98.7	95.6	物件費	5,009,942	14.2	3,781,900	3,279,528	13.9
繰入金	1,031,654	2.8	-	-	純固定資産税	97.9	91.9	97.9	92.7	維持補修費	323,350	0.9	297,299	297,299	1.3
繰越金	408,978	1.1	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	3,388,936	9.6	3,116,063	2,645,333	11.2
諸収入	1,271,707	3.5	4,701	0.0	合計	5,173,603	263,556	263,556	うち一部事務組合負担金	9,917	0.0	9,917	7,959	0.0	
地方債	3,057,977	8.4	-	-	病院	1,779,163	-272,466	-272,466	繰入金	3,339,525	9.4	3,045,202	2,689,776	11.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,018,033	12,048	12,048	積立金	970,895	2.7	881,856	-	-	
うち臨時財政対策債	2,287,077	6.3	-	-	駐車場整備	75,463	21,149	21,149	投資・出資金・貸付金	346,920	1.0	3,260	3,260	0.0	
歳入合計	36,200,019	100.0	21,350,269	100.0	上水道	54,915	93	93	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	663,870	82	82	投資的経費計	4,440,039	12.5	2,835,719	-	-	
					その他	1,582,159	262	262	うち人件費	42,716	0.1	42,716	-	-	
									普通建設事業費	4,429,821	12.5	2,832,991	-	-	
									うち補助	1,008,497	2.8	221,041	-	-	
									うち単独	3,411,724	9.6	2,602,350	-	-	
									災害復旧事業費	10,218	0.0	2,728	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	35,399,501	100.0	27,244,490	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

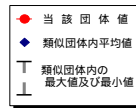


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県三田市

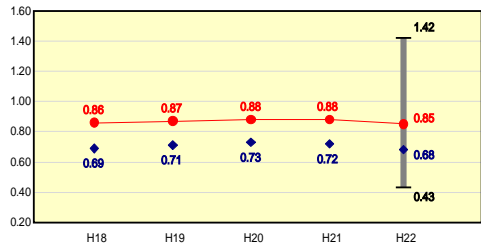
人口	113,821	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	210.22	km <sup>2</sup>	績	結	算	公	債	費	比
人口	36,200,019	千円	債	費	比	率	14.6	%	
人口	35,399,501	千円	債	費	比	率	-	%	
人口	382,849	千円	債	費	比	率	-	%	
人口	22,569,574	千円	債	費	比	率	-	%	
人口	45,662,426	千円	債	費	比	率	-	%	
市町村	H18	-1	H19	-1	H20	-1			
市町村	H21	-1	H22	-1					



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.85]

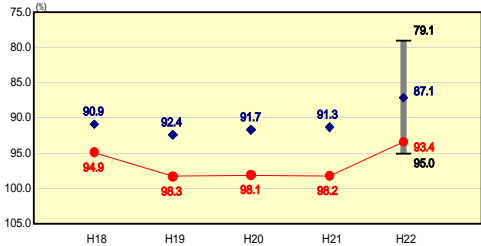
類似団体内順位 8/42 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均値より高い水準ではあるが、長引く景気低迷により個人市民税の減等により、財政力指数は0.3ポイント下がった。今後も、市税の課税客体等の把握や収納対策の強化に努めるなど、さらに自主財源確保の取り組みを進める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.4%]

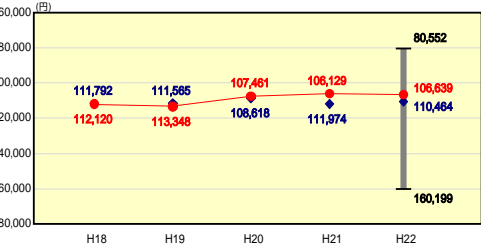
類似団体内順位 39/42 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、前年度比4.8ポイント下がった。これは、新行政改革プランの着実な実施により内部管理経費などの経常的経費の増加を抑えたことや、地方交付税などの収入増が大きな要因である。  
 しかし、依然として類似団体平均より高い水準にあるため、引き続き新たな職入の確保や公共施設の維持管理経費等の削減、職員定員の適正化などに取り組み職入の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,639円]

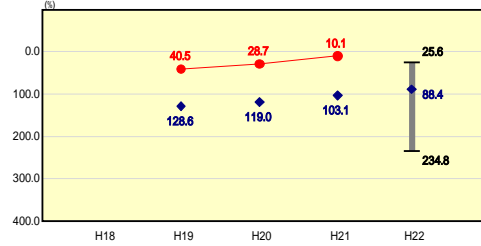
類似団体内順位 21/42 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 新行政改革プランに基づき、職員給与や職員数の削減に取り組み、人件費を削減したものの公共施設の維持管理経費等の増加により、人口一人あたりの決算額は増加した。引き続き新行政改革プランを着実に実施することにより、人件費の削減とともに、公共施設の維持管理経費等の削減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

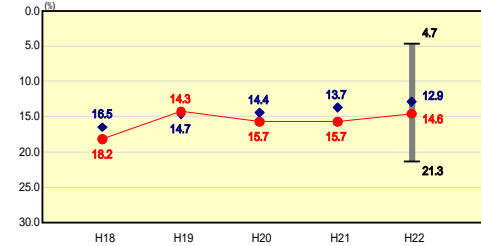
類似団体内順位 1/42 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度決算は、将来負担額よりも充て可能財源のほうが大きかったため、将来負担比率がマイナスとなった。主な要因は、新発債発行抑制による地方債残高の減、立替施行未償還金の減、公営企業債残高の減に伴う繰入見込額の減や普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の増に伴う標準財政規模の増などが挙げられる。今後も地方債の新規発行抑制などにより、将来負担の軽減に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.6%]

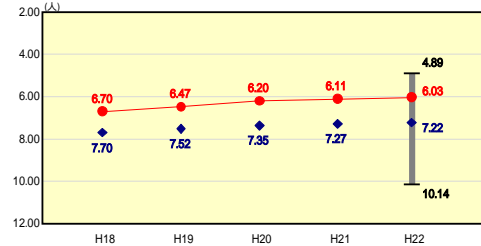
類似団体内順位 29/42 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っているが、前年度比では1.1%改善した。主な要因は、平成20年度～21年度に実施した繰上償還や高利の地方債・立替施行を低利の地方債へ借り換えしたことによる実質的な元利償還額の減や普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の増に伴う標準財政規模の増などが挙げられる。今後も地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全化を図っていく。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.03人]

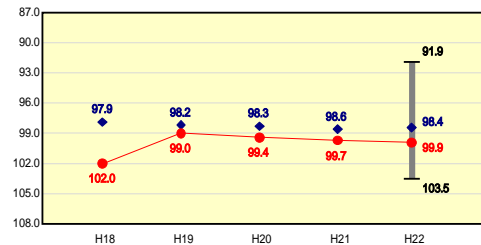
類似団体内順位 7/42 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年度からスタートした新行政改革プランに基づき職員定数の見直しを行っているため、毎年減少傾向にあるとともに類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画に基づき職員定数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 32/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与カット(部長級5%、課長級4%、その他職員2%)の実施により平成18年度102.0%に比べ2.1ポイント低(抑えているもの)。類似団体平均より高い水準にあるため、今後はさらに国及び類似団体との給与の均衡に努める。

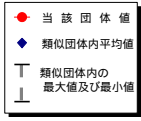
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

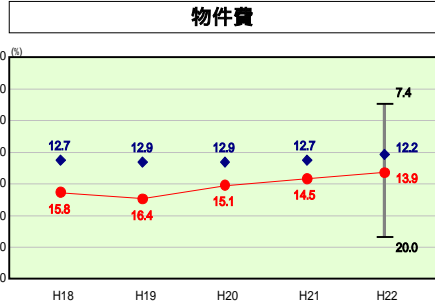
兵庫県三田市

## 経常収支比率の分析

人面歳入歳出標準地方債	口種額	113,821	人(H23.3.31現在)	210,22	千円	実通算	質結算	赤字比率	- %
歳入	歳入	36,200,019	歳入	35,399,501	千円	実通算	質結算	赤字比率	- %
歳出	歳出	382,849	歳出	382,849	千円	実通算	質結算	赤字比率	- %
標準財政規模	標準財政規模	22,569,574	標準財政規模	22,569,574	千円	実通算	質結算	赤字比率	- %
地方債現在高	地方債現在高	46,662,426	地方債現在高	46,662,426	千円	実通算	質結算	赤字比率	- %

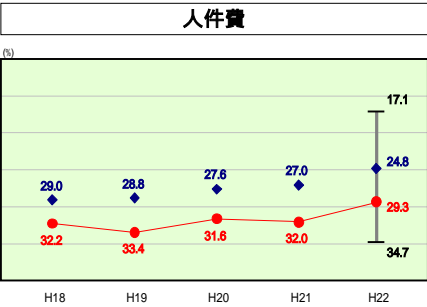


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



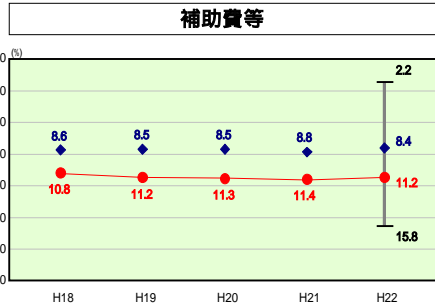
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、新行政改革プランにより内部管理経費等の削減に取り組み毎年改善しているものの、類似団体平均よりも高い水準にある。今後、新行政改革プランの一層の推進により公共施設に係る維持管理経費等の削減に努める。



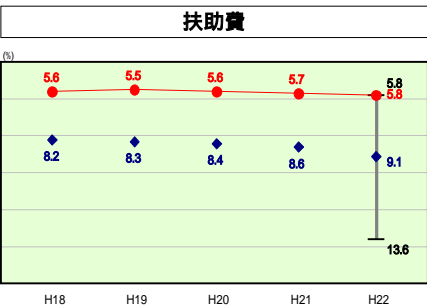
#### 人件費の分析欄

新行政改革プランに基づく職員数の削減により、人口1,000人あたりの職員数は6.03人と類似団体平均よりも低い。また職員給与の削減や地域手当、住居手当の見直しを実施し、人口1人あたりの人件費についても類似団体平均よりも低い。しかし人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準にある。団塊世代の大量退職に伴う退職手当組合への負担金の増加や、共済組合の負担金の増加により、類似団体平均よりも高い比率となっている。今後も引き続き、職員定数の適正化を図り、人件費の削減に努める。



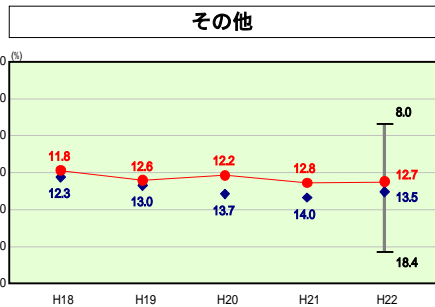
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは繰出基準に基づく病院事業債元利償還金として7.8億円、救急医療対策費3.6億円、高度医療実施費1.9億円などをあわせて15.6億円を周辺地域の中核病院である市民病院の経営改善のために補助しており、これが経常的経費であるため他都市と比べて多額になっている要因である。今後各種団体への補助を含め適正化を図る。



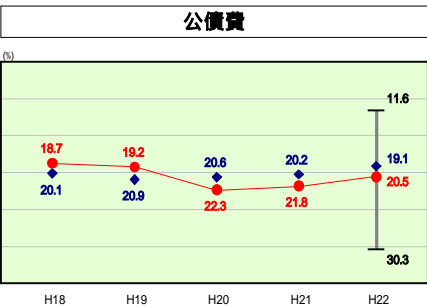
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、5.8%と類似団体中で最も良い比率となっている。これは高齢化率が全国平均23.1%に対して15.9%、生活保護率が全国平均15.2%に対して2.36%と低く、扶助対象者が少ないことによる。しかし、経常収支比率は、毎年増加傾向にあることや、今後高齢化に伴う医療費や社会保障費の増加が見込まれることから、就業支援の充実や疾病の早期発見・早期治療の推進等により扶助費の増加を抑制する。



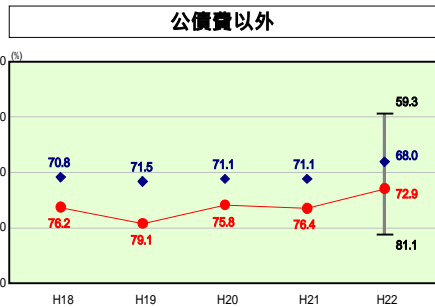
#### その他の分析欄

維持補修費、繰出金に係る経常収支は、前年比0.1ポイント低い比率であり、ほぼ横ばいである。また類似団体平均よりも低い水準である。しかし、介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への繰出金は前年比2.0億円となっており、増加傾向にある。また維持補修費においても、公共施設の老朽化等により増加傾向にある。今後は計画的な施設管理を行い、施設の長寿命化を図り、維持補修費の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年比1.3ポイント低い比率となった。これは、銀行資金地方債の一括償還等による将来債務削減の取り組みが終了したことによる。しかし、類似団体平均よりも高い比率であること、また臨時財政対策債の発行額が増加傾向にあることから今後も地方債の新規発行抑制等に取り組み、さらなる財政の健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

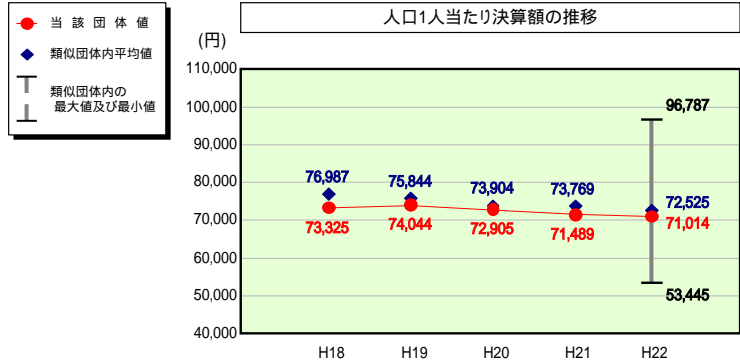
公債費以外に係る経常収支比率は、前年比3.5ポイント低い比率である。これは、新行政改革プランに基づき、職員給与や職員数の削減、内部管理経費等の削減に取り組んだことによる。しかし類似団体平均よりも高い水準にあるため、引き続き新行政改革プランの一層の推進により、歳出の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県三田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



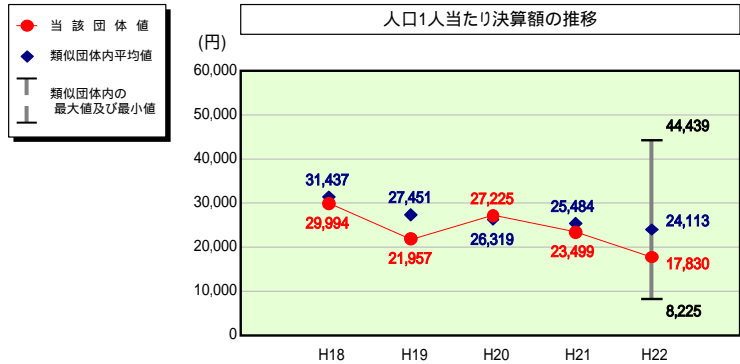
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,459,773	65,540	67,327	2.7
賃金(物件費)	289,011	2,539	3,793	33.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,848	34	4,624	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	605,213	5,317	1,067	398.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	380,382	3,342	2,753	21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,716	375	1,409	73.4
退職金	698,048	6,133	8,448	27.4
合計	8,082,895	71,014	72,525	2.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	7.22	1.19
ラスパイレース指数	99.9	98.4	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

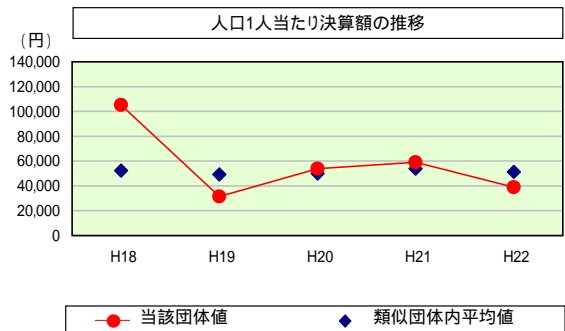


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,454,314	39,134	48,035	18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	178,333	1,567	94	1,567.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,010,402	17,663	12,436	42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,958	17	2,140	99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	965,547	8,483	1,858	356.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
特定財源の額	1,016,248	8,928	5,884	51.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,564,843	40,105	34,585	16.0
合計	2,029,463	17,830	24,113	26.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

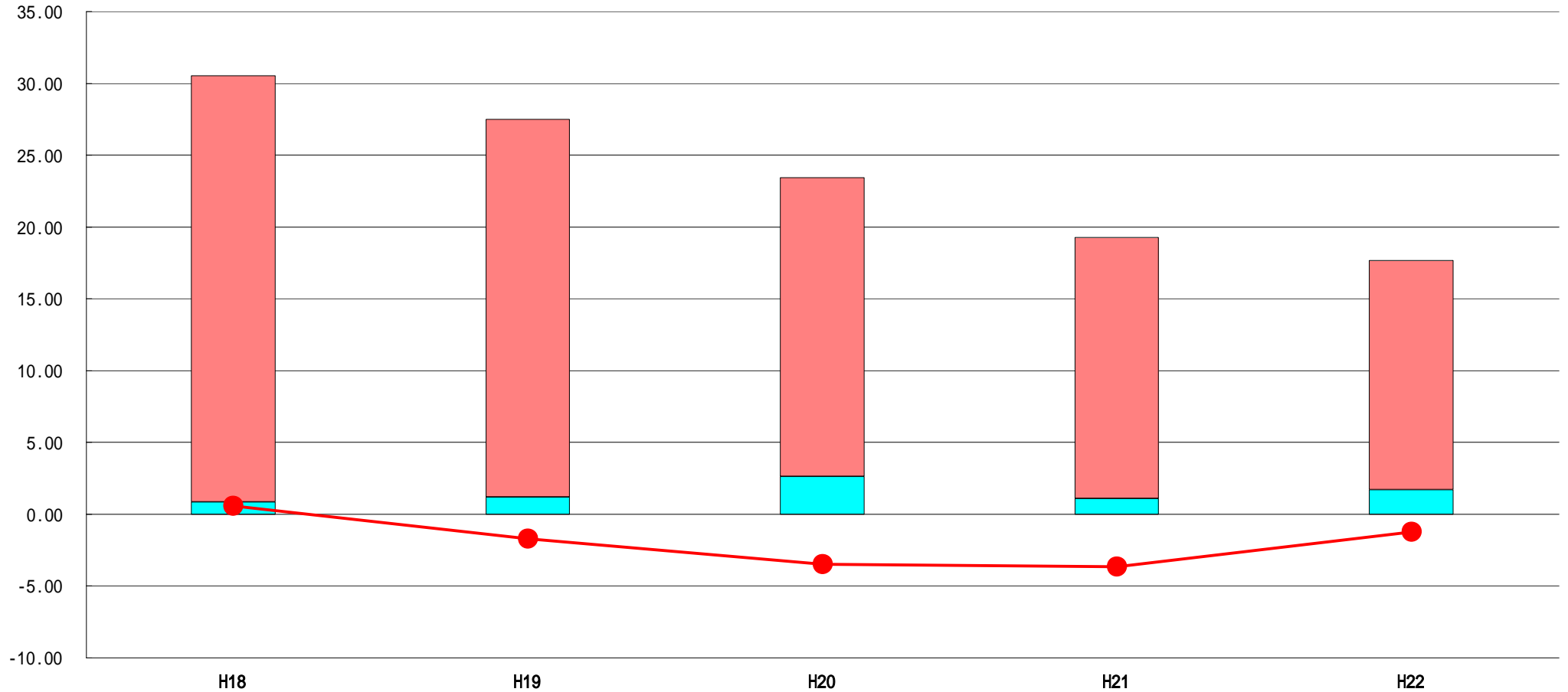
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,864,061	105,310	0.5	52,296	33.6	33.1
うち単独分	9,371,850	83,188	7.6	33,281	30.1	37.7
H19	3,560,834	31,525	70.1	49,332	5.7	64.4
うち単独分	3,027,677	26,805	67.8	29,329	11.9	55.9
H20	6,086,402	53,775	70.6	50,068	1.5	69.1
うち単独分	5,390,169	47,623	77.7	30,080	2.6	75.1
H21	6,703,398	59,083	9.9	53,925	7.7	2.2
うち単独分	6,064,246	53,449	12.2	34,260	13.9	1.7
H22	4,429,821	38,919	34.1	51,263	4.9	29.2
うち単独分	3,411,724	29,974	43.9	29,061	15.2	28.7
過去5年間平均	6,528,903	57,722	4.6	51,377	6.4	11.0
うち単独分	5,453,133	48,208	5.9	31,202	3.9	9.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

兵庫県三田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.66	26.30	20.81	18.20	15.97
 実質収支額		0.86	1.19	2.61	1.08	1.70
 実質単年度収支		0.56	1.72	3.50	3.64	1.23

**分析欄**

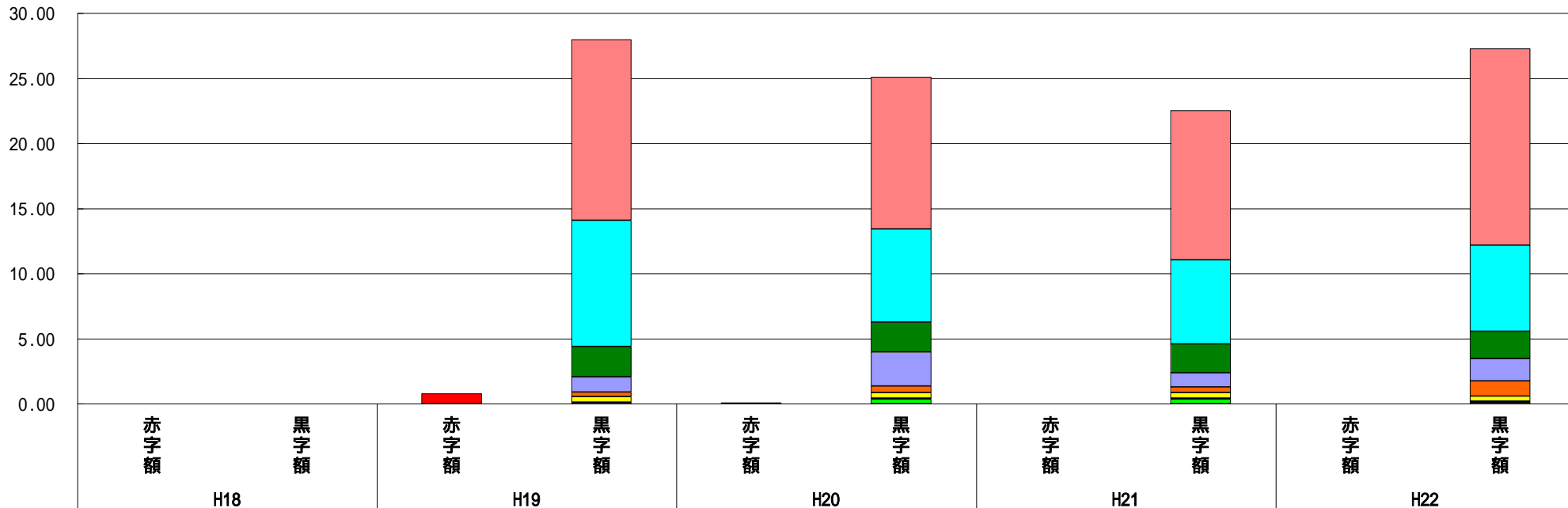
平成20年度から新行政改革プランに基づき歳出の削減等に取り組んだことにより、実質収支比率は平成19年度比0.51ポイント改善し、また実質単年度収支比率も0.49ポイント改善した。  
 実質単年度収支比率においては、平成20年度～21年度に悪化した。これは将来債務の削減のために平成20年度～21年度に実施した銀行資金地方債の一括償還を行ったことが要因である。  
 今後も新行政改革プランの一層の推進を図り、歳出の抑制に努めるとともに、財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支の黒字化を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県三田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.89	11.66	11.47	15.13
三田市民病院事業会計		-	9.69	7.15	6.49	6.58
下水道事業会計		-	2.32	2.30	2.21	2.11
一般会計		-	1.19	2.61	1.08	1.70
国民健康保険事業特別会計		-	0.33	0.51	0.44	1.17
農業共済事業特別会計		-	0.43	0.42	0.41	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.09	0.09	0.10
介護保険事業特別会計		-	0.12	0.34	0.35	0.10
その他会計 (赤字)		-	0.79	0.07	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率は、これまで常に黒字となっており、前年度に引き続き平成22年度も全会計で黒字となった。  
 22年度の黒字は標準財政規模比で27.3%、前年度比で4.8%増となった。  
 その中でも、水道事業会計は過去4年で最大の黒字額であり、標準財政規模比は15.1%、前年度比で3.7%増となった。主な要因は、平成19～21年度に実施した企業債の繰上償還が終了したことによる企業債償還額の減や財政調整基金(3.2億円)の廃止による現金預金の増などが挙げられる。  
 病院事業については、毎年収支改善しているものの、欠損金補てんにより現金預金が減少傾向にある。  
 その他の会計については、標準財政規模が変動するため黒字の標準財政規模比は多少変動するが、赤字が発生しないように、健全な財政運営に努めている。

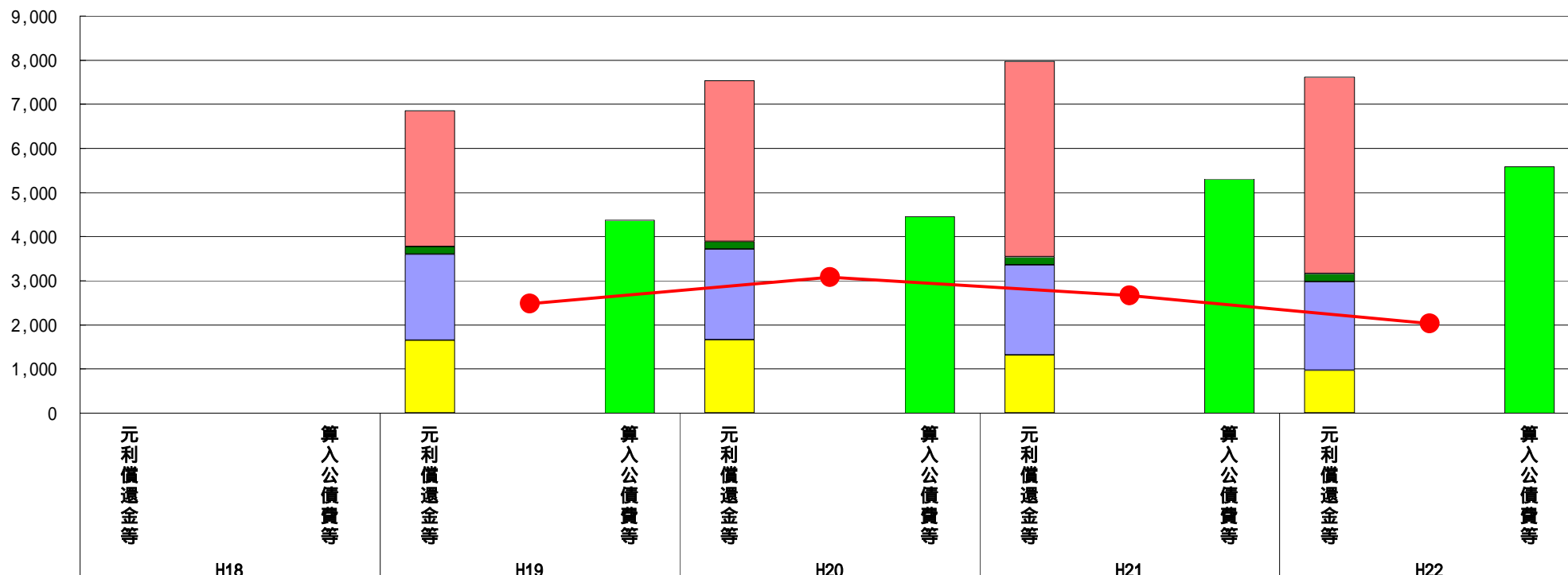


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県三田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,087	3,641	4,434	4,454	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	170	177	179	178	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,946	2,054	2,042	2,010	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	2	2	2	2	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,651	1,656	1,318	966	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,377	4,449	5,309	5,581	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,479	3,081	2,666	2,029	

## 分析欄

元利償還金等は、前年度比で3.7億円減少した。主な要因は、平成20年度～21年度に実施した高利の地方債・立替施行の繰上償還や低利の地方債へ借り換えによる実質的な元利償還金の減などが挙げられる。  
算入公債費等は、交付税の基準財政需要額に算入された公債費の増により、平成19年度以降年々増加している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

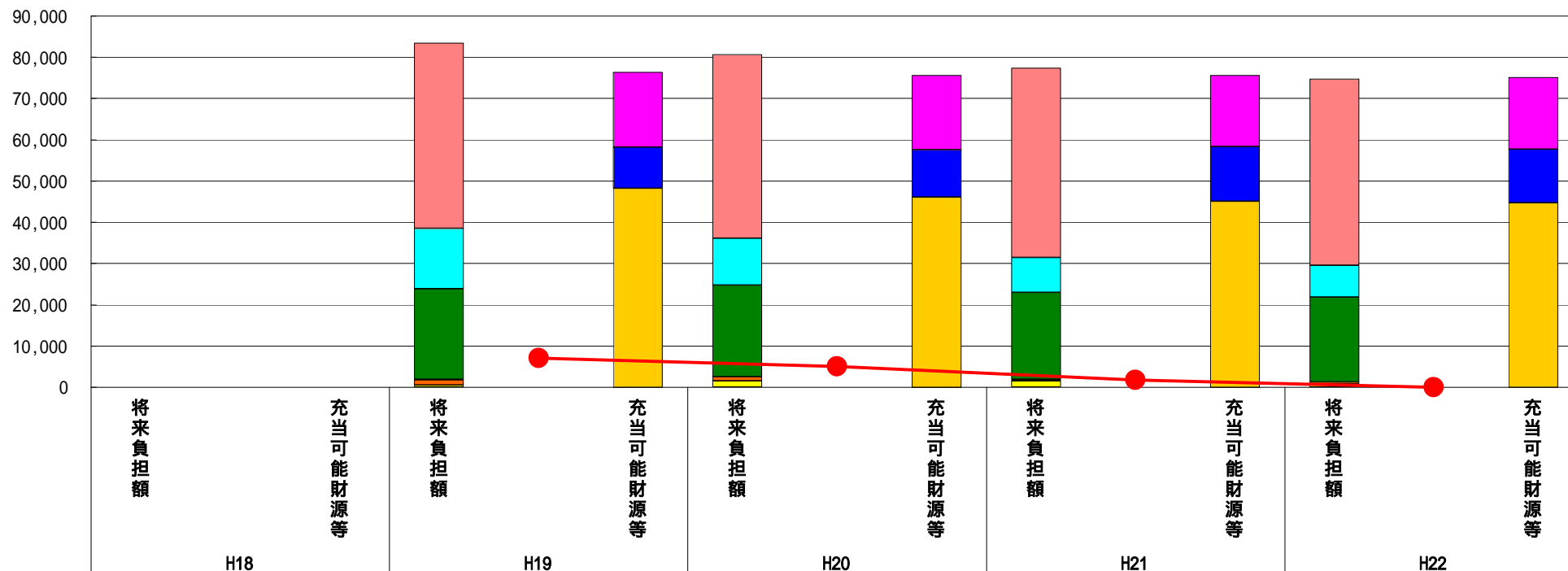
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県三田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,839	44,502	45,981	45,149	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14,653	11,402	8,413	7,782	
	公営企業債等繰入見込額	-	22,042	22,152	21,186	20,554	
	組合等負担等見込額	-	23	21	19	21	
	退職手当負担見込額	-	1,288	1,052	314	453	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	536	1,473	1,504	774	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	18,144	18,016	17,300	17,431	
	充当可能特定歳入	-	9,931	11,485	13,255	13,090	
	基準財政需要額算入見込額	-	48,277	46,095	45,068	44,637	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,029	5,005	1,795	424	

## 分析欄

将来負担額は平成19年度以降年々減少しており、平成22年度は747.3億円、前年度比で26.8億円の減となった。主な要因は、新発債発行抑制による地方債残高の減、立替施行未償還金の減や公営企業債残高の減に伴う繰入見込額の減などによる。

充当可能財源等も平成19年度以降年々減少しており、平成22年度は752.6億円、前年度比で46.5億円減少した。主な要因は、基準財政需要額算入見込額の減などが挙げられる。

平成22年度は、“充当可能財源等”が“将来負担額”を上回ったため、将来負担比率の分子がマイナスとなり、将来負担比率は算出されなかった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。